

2021年10月6日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード：8303 東証第一部)

(開示事項の経過) SBI 地銀ホールディングス株式会社による  
当行株式に対する公開買付けに関する意見表明(留保)にかかる  
独立社外取締役協議会組成のお知らせ

本プレスリリースは、SBI 地銀ホールディングスによる当行株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、当行の検討状況の経過をお知らせするものです。

当行は、本公開買付け及び買収防衛策(以下「本プラン」といいます(注。))につきまして、公開買付け者による大量買い付け行為が当行の企業価値ないし株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるものではないか等、引き続き、本公開買付けに対する対応を慎重に検討しております。

こうした中、**本プランの運用の公正性・客観性を一層高めること等を目的に、当行の独立社外取締役5名は、当行経営陣から独立した立場の同人ら5名のみをメンバーとする「独立社外取締役協議会」を組成しました。**同協議会には、当行の独立社外監査役2名もオブザーバーとして参加します。本プランを公表した際の方針に基づき、独立社外取締役が協議を行うにあたって助言を得ることができるよう、同協議会は当行取締役会から独立した外部専門家(フィナンシャル・アドバイザー及びリーガル・アドバイザー)を選任することといたしました。

当行取締役会は、**関連情報を慎重に評価・検討を行った上で、独立社外取締役協議会の勧告・意見を最大限尊重して、本公開買付けに対する賛否及び本プランに規定する対抗措置の是非を評価・検討し、その結果を表明する予定です。**

※ 本プランの詳細については、当行の2021年9月17日付プレスリリース「SBI 地銀ホールディングス株式会社からの当行株式を対象とする公開買付けの開始を受けた、株主意思確認を必須前提とする買収防衛策の導入に関するお知らせ」(以下「買収防衛策プレスリリース」といいます。)及び2021年9月17日付プレスリリース「SBI 地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けに関する意見表明(留保)のお知らせ」(以下「意見表明プレスリリース」といいます。)をご参照ください。

当行は、意見表明プレスリリースでお知らせしたとおり、SBI ホールディングス株式会社(以下「SBIHD」といいます。)の完全子会社であるSBI 地銀ホールディングス株式会社(以下「公開買付け者」といい、SBIHDと総称して「SBIHDら」といいます。)による本公開買付けについて、2021年9月17日開催の当行取締役会の決議により、当該時点においては意見を留保し、金融商品取引法第27条の

10 第 2 項第 1 号に規定される公開買付者に対する質問を提示しておりましたが、2021 年 9 月 28 日付で公開買付者より対質問回答報告書が提出されたこと、及び 2021 年 9 月 30 日付にて公開買付条件等の変更の公告及び公開買付届出書の訂正届出書が提出され、当行より要請しておりました公開買付期間の延長が受け入れられたことを受け、当行は、上記意見表明プレスリリースにてお知らせしたとおり、公開買付者から提出された対質問回答報告書の内容その他の関連情報を併せて慎重に評価・検討を行い、本公開買付けに対する当行の賛否の意見を最終決定の上、表明する予定です。

また、当行は、買収防衛策プレスリリースでお知らせしたとおり、株主の皆様に対し当行に対する大量買付行為が当行の企業価値ないし株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるものであるか否かの判断を可能にするための所要の情報を提供すること、株主の皆様が当該大量買付行為の実行の是非を熟慮するための検討時間を確保すること、及び株主の皆様にとって、当該大量買付行為が不利なものと考えられた場合大量買付行為を排除し企業価値の毀損を防ぐことを目的として、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当行の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み（本プラン）を設定し、本公開買付けに対する対応を慎重に検討しております。

当行は、取締役 7 名中 5 名が独立社外取締役であり、監査役 3 名中 2 名が独立社外監査役であります。したがって、買収防衛策プレスリリースに記載しましたとおり、本公開買付けに係る評価・検討、賛否の意見、及び本プランの運用に際しての取締役会による恣意的な判断の防止や公正性・客観性の確保は、このような役員構成により十分に達成でき、取締役会とは独立したいわゆる独立委員会を別途設置する必要はないと考えております。他方、独立社外役員のみによる協議の機会自体は、全く妨げられるものではありません。この度、本公開買付けに係る評価・検討過程及び本プランの運用の公正性・客観性を一層高めることを目的として、独立社外取締役 5 名は、当行の業務執行を行う経営陣から独立した独立社外取締役である同人ら 5 名のみをメンバーとし独立社外監査役 2 名をオブザーバーとする独立社外取締役協議会を組成し、同協議会としても本公開買付けに関する評価・検討を行うことを決定いたしました（メンバーである独立社外取締役 5 名及びオブザーバーである独立社外監査役 2 名の氏名及び略歴は別紙に記載のとおりです）。これに伴い、買収防衛策プレスリリースに記載しましたとおり、独立社外取締役協議会における協議にあたり独立社外役員が助言を得ることができるよう、同協議会は、当行取締役会から独立した同協議会専属の外部専門家であるフィナンシャル・アドバイザー及びリーガル・アドバイザーを選任することといたしましたのでお知らせいたします（リーガル・アドバイザーとして桃尾・松尾・難波法律事務所を起用します。フィナンシャル・アドバイザーは選定中です）。独立社外取締役協議会がかかる助言を得るに際して要した費用は、合理的な範囲で全て当行が負担するものとします。なお、独立社外取締役協議会は、以下の事項について評価・検討し、その結果を踏まえ、当行取締役会に勧告又は意見を述べる予定です。

1. 本公開買付けが、当行の企業価値ないし株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるものでないかについて、調査・検討及び評価を行うこと
2. 以上の調査、検討及び評価を踏まえた上で、本公開買付けに対する賛否及び本プランに規定する対抗措置の発動の是非について検討を行うこと
3. 以上の他、独立社外取締役協議会として当行取締役会に対して勧告又は意見すべきと考える事項

当行取締役会は、関連情報を慎重に評価・検討を行った上で、独立社外取締役協議会の勧告・意見を最大限尊重して、本公開買付けに対する賛否及び本プランに規定する対抗措置の是非を評価・検討し、その結果を表明する予定です。

以 上



お問い合わせ先  
新生銀行 グループ IR・広報部  
下村、紀、伊佐  
[Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)

## 独立社外取締役協議会メンバー及びオブザーバーの氏名及び略歴

役職	氏名 (生年月日)	略歴	
取締役	アーネスト M. 比嘉 (1952年10月15日生)	1976年4月	株式会社ヒガ・インダストリーズ入社
		1983年4月	同社代表取締役社長
		2008年4月	一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事(現職)
		2009年5月	コロンビアビジネススクール理事(現職)
		2010年6月	株式会社ジェーシー・コムサ(現株式会社デルソーレ)取締役(現職)
		2011年3月	ウェンディーズ・ジャパン合同会社最高経営責任者
		2013年6月	当行独立社外取締役(現職)
		2015年4月	株式会社ヒガ・インダストリーズ代表取締役会長兼社長(現職)
		2016年9月	ウェンディーズ・ジャパン株式会社代表取締役会長(現職)
		2017年4月	学校法人昭和女子大学理事(現職)
取締役	榎原純 (1958年1月15日生)	1981年9月	ゴールドマン・サックス証券会社入社
		1992年11月	同社パートナー
		1996年11月	ゴールドマン・サックス証券会社東京支店(現ゴールドマン・サックス証券株式会社)共同支店長
		2000年7月	株式会社ネオテニー取締役会長
		2006年6月	マネックスグループ株式会社独立社外取締役(現職)
		2011年6月	当行独立社外取締役(現職)
		2014年9月	フィリップモリスインターナショナル独立社外取締役(現職)

取締役	村山利栄 (1960年5月1日生)	1988年11月	ファースト・ポストン証券東京支店入社
		1993年3月	ゴールドマン・サックス証券会社東京支店(現ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社
		2001年11月	同社マネージングディレクター
		2016年6月	株式会社レノバ社外取締役
		2017年4月	株式会社 ComTech 代表取締役会長
		2017年6月	株式会社カチタス社外取締役
		2019年6月	当行独立社外取締役(現職)
		2020年6月	前田建設工業株式会社社外取締役(現職)
取締役	佐々木裕子 (1973年10月29日生)	2021年10月	インフロニア・ホールディングス株式会社独立社外取締役(現職)
		1996年4月	日本銀行入行
		2001年4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
		2006年7月	同社東京支社アソシエイトプリンシパル
		2009年10月	ソニー株式会社トランスフォーメーションデザイナー
		2010年10月	株式会社チェンジウェーブ代表取締役社長(現職)
		2016年9月	株式会社リクシス代表取締役社長CEO(現職)
		2021年6月	当行独立社外取締役(現職)
2021年6月	UTグループ株式会社独立社外取締役(現職)		

取締役	富村隆一 (1959年2月17日生)	1983年10月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
		1991年10月	株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）ネットワークインテグレーション事業部長
		1994年1月	プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役
		2002年10月	IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役 IBMコーポレーション ビジネスコンサルティングサービス アジア・パシフィック ヴァイスプレジデント
		2004年2月	日本テレコム株式会社（現ソフトバンク株式会社）代表執行役副社長
		2007年12月	株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役
		2010年4月	株式会社シグマクス取締役副社長
		2012年8月	株式会社プラン・ドゥ・シー社外取締役
		2014年6月	当行独立社外監査役
		2015年6月	当行独立社外取締役（現職）
		2016年6月	株式会社シグマクス代表取締役副社長
		2018年6月	同社代表取締役社長
		2020年5月	株式会社ベクトル独立社外取締役（現職）
2021年10月	株式会社シグマクス・ホールディングス代表取締役社長（現職）		

監査役	赤 松 育 子 (1968年2月27日生)	1995年1月	太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
		2010年12月	学校法人産業能率大学総合研究所経営管理研究所主任研究員
		2018年8月	株式会社トップス社外取締役（現職）
		2019年4月	学校法人産業能率大学総合研究所経営管理研究所主幹研究員
		2019年6月	当行独立社外監査役（現職）
		2019年7月	日本公認会計士協会理事（現職）
		2020年6月	株式会社カワチ薬品独立社外取締役（現職）
		2020年6月	東洋製罐グループホールディングス株式会社独立社外監査役（現職）

監査役	金 野 志 保 (1963年6月28日生)	1991年4月	第一東京弁護士会登録
		1997年4月	最高裁判所司法研修所教官補佐
		2004年4月	明治大学法科大学院助教授
		2005年6月	ヤフー株式会社社外監査役
		2006年7月	警察庁総合セキュリティ対策会議委員
		2007年4月	明治大学法科大学院 特任教授
		2008年3月	アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社（現株式会社ASM）社外監査役
		2009年4月	早稲田大学大学院法務研究科教授
		2014年8月	特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 監事
		2015年6月	ワタミ株式会社社外取締役
		2015年8月	内閣府男女共同参画推進連携会議委員（現職）
		2016年6月	株式会社カカコム社外取締役
		2017年6月	アルフレッサホールディングス株式会社社外取締役
		2018年6月	当行独立社外監査役（現職）
		2018年6月	マネックスグループ株式会社独立社外取締役（現職）
2021年6月	株式会社LIXIL 独立社外取締役（現職）		

以 上